

持続可能な地域社会の構築に向けた SDGsへの取り組み

2020年12月22日

総務省地域情報化アドバイザー
前田 みゆき

Contents

1. SDGsのトレンド
2. Society5.0 for SDGs
3. SDGs推進のポイント
4. SDGs推進事例

1. SDGsのトレンド

2. Society5.0 for SDGs

3. SDGs推進のポイント

4. SDGs推進事例

1.1 SDGsとは

- SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)は、2015年に国連で採択された「2030年までに全世界で達成をめざす社会課題解決の目標」
- 貧困・飢餓、教育、エネルギー、成長・雇用、気候変動など、持続可能な社会の実現のための17のゴールと169のターゲットから構成



1.2 SDGsの特徴と取り組む意義

●SDGsの5つの特徴

普遍性: 先進国を含め、全ての国が国内と国外の両面で行動する

包摂性: 「誰一人取り残さない」包摂的な取り組みを行う

参画性: 全てのステークホルダー(政府、企業、NGO等)が役割を持つ

統合性: 社会・経済・環境は相互関連性があるため、統合的に取り組む

透明性: モニタリング指標を定め、定期的にフォローアップし評価・公表する

●各ステークホルダーが取り組む意義

ステークホルダー	取り組む意義
政府	国際社会での主導力・プレゼンスの強化
企業	ビジネスチャンス、リスクヘッジ、企業価値の創造
投資家	ESG投資*でのリターン
地方自治体	地方の魅力・強みのアピールと差別化、地方創生
市民社会・NGO	市民の声の発信

*ESG投資: 環境(Environment)、社会(Society)、企業統治(Governance)に配慮している企業を重視・選別する投資

1.3 SDGsに関する国の取り組み(1)

2015年	
2016年5月	〔第1回会合〕SDG s 推進本部設置 総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDG s 推進本部設置
12月	〔第2回会合〕『SDG s 実施指針』決定
2017年6月	〔第3回会合〕『ジャパンSDG s アワード』創設
12月	〔第4回会合〕『SDG s アクションプラン2018』決定 第1回「ジャパンSDG s アワード」の実施
2018年6月	〔第5回会合〕『拡大版SDG s アクションプラン2018』決定
12月	〔第6回会合〕『SDG s アクションプラン2019』決定 第2回「ジャパンSDG s アワード」の実施
2019年6月	〔第7回会合〕『拡大版SDG s アクションプラン2019』決定
12月	〔第8回会合〕『SDG s 実施指針改定版』決定 『SDG s アクションプラン2020』決定 第3回「ジャパンSDG s アワード」の実施
2020年以降	2030年までにSDG s を達成



(参考) 第8回SDG s 推進本部会合
安倍総理発言(抄) (令和元年12月20日)

「地方の未来なくて、日本の未来なし。
SDG s を原動力とした地方創生の旗を引き続き高く掲げ、地方経済を支える中小企業によるSDG s の取組を更に後押しし、SDG s の活力を全国津々浦々に行き渡らせることが大切です。」



これら取組・発信を通じて...

- ◆一層の普及・啓発活動を通じて、全国津々浦々までSDG s の認知度を上げる。
- ◆SDG s を具体的な行動に移す企業・地方を、政府の各種ツールを活用して後押し。
- ◆官民のベストプラクティスを通じて得られたSDG s 推進の理念・手法・技術を、国内外に積極展開。

SDG s が創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外のSDG s を同時に達成し、日本経済の持続的な成長につなげていく。

1.3 SDGsに関する国の取り組み(2)

SDGs 実施指針改定版（令和元年12月20日一部改訂） 抜粋

5 今後の推進体制

(3) 主なステークホルダーの役割

～（中略）～

コ 地方自治体

国内において「誰一人取り残されない」社会を実現するためには、広く日本全国に SDGs を浸透させる必要がある。そのためには、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組が不可欠であり、**一層の浸透・主流化**を図ることが期待される。現在、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えており、地方自治体における SDGs 達成へ向けた取組は、まさにこうした地域課題の解決に資するものであり、SDGs を原動力とした地方創生を推進することが期待されている。

地方自治体は、SDGs 達成へ向けた取組をさらに加速化させるとともに、各地域の優良事例を国内外に一層積極的に発信、共有していくことが期待されている。具体的には、**「SDG s 日本モデル」宣言や「SDG s 全国フォーラム」**等のように、全国の地方自治体が自発的に SDGs を原動力とした地方創生を主導する旨の宣言等を行うとともに、国際的・全国的なイベントを開催する等により、海外や、全国又は地域ブロック、若しくは共通の地域課題解決を目指す地方自治体間等での連携がなされ、相互の取組の共有等により、より一層、SDGs 達成へ向けた取組が行われることが期待される。また、今後は、より多くの地方自治体において、更なる SDGs の浸透を目指し、多様なステークホルダーに対してアプローチすることが期待されている。

地方自治体においては、体制づくりとして、部局を横断する推進組織の設置、執行体制の整備を推進すること、各種計画への反映として、様々な計画に SDGs の要素を反映すること、進捗を管理するガバナンス手法を確立すること、情報発信と成果の共有として、SDGs の取組を的確に測定すること、さらに、国内外を問わないステークホルダーとの連携を推進すること、ローカル指標の設定等を行うことが期待されている。また、地域レベルの官、民、マルチステークホルダー連携の枠組の構築等を通じて、官民連携による地域課題の解決を一層推進させることが期待されている。さらに、**「地方創生 SDGs 金融」**を通じた自律的好循環を形成するために、地域事業者等を対象にした**登録・認証制度の構築**等を目指すことが期待されている。

～（後略）～

1.4 SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業

概要

- 中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDGsの達成に向けた取組を推進していくことが重要。
- SDGs推進本部会合における安倍総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。
- 地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定する。
 - ※令和2年度において、「SDGs未来都市」33都市、「自治体SDGsモデル事業」10事業を選定。
 - これまで3カ年で「SDGs未来都市」93都市、「自治体SDGsモデル事業」30事業を選定。
- 今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

SDGs未来都市

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**として選定

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGsモデル事業（10）

上限3千万円／都市

定額補助	上限2千万円
定率補助（1/2）	上限1千万円

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②多様なステークホルダーとの**連携**
- ③**自律的好循環**の構築

SDGs未来都市の中で実施予定の先導的な取組として選定

地方公共団体によるSDGsの基本的・総合的取組の中でも特に注力的に実施する事業であり、**SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的好循環が見込める事業**

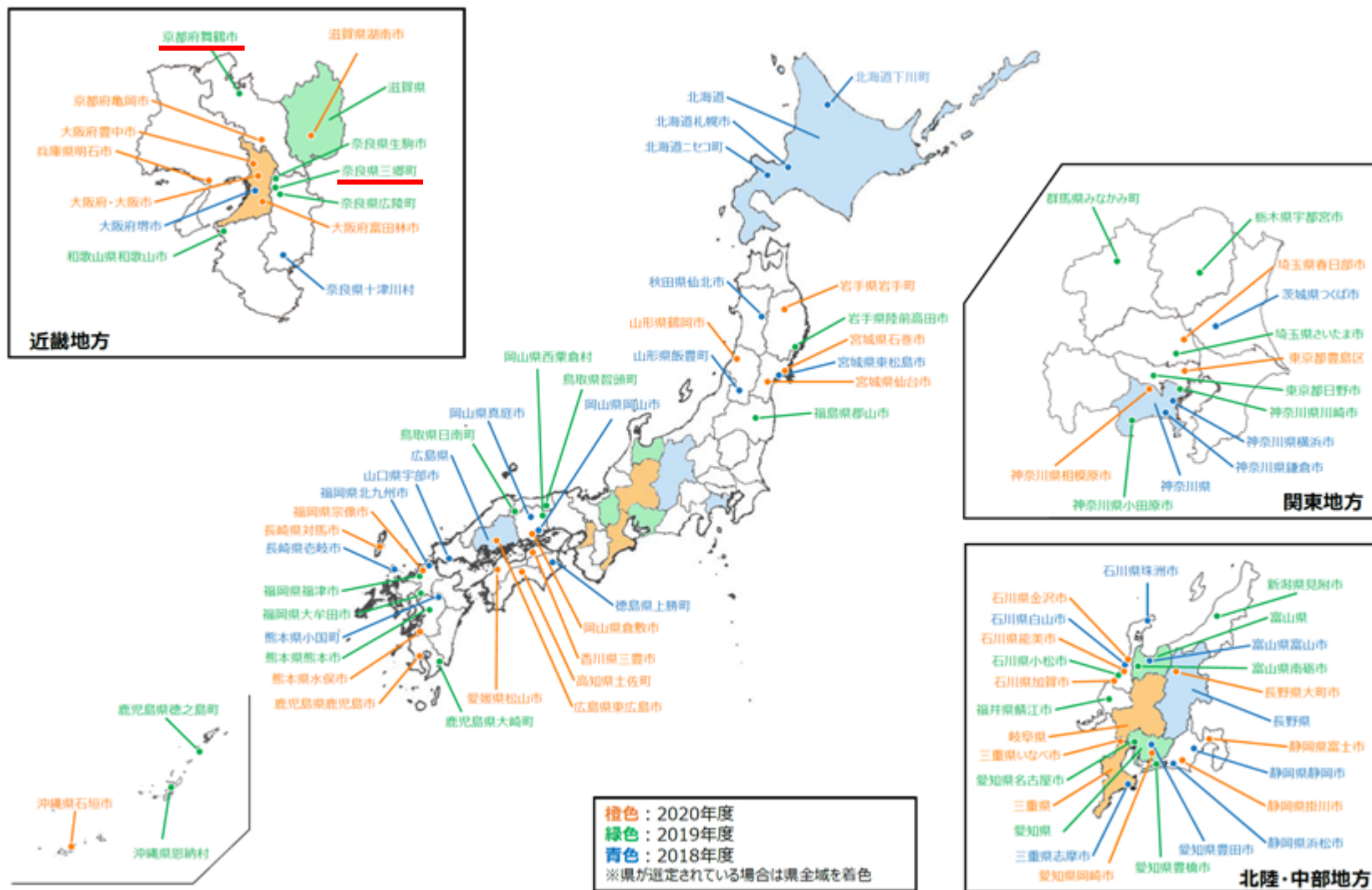
成功事例の普及展開

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

持続可能なまちづくり

1.5 SDGs未来都市・自治体SDGs一覧

2018年度～2020年度SDGs未来都市所在地



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

1.4 SDGsの実現に向けたDXの進展

世界では産業・社会インフラのデジタル化が加速

欧州

Industrie4.0

中国

中国製造2025

アジア

スマートシティ

日本

Society5.0

北米

Industrial Internet

パラダイムシフト：人、社会を中心に考えるサービス、技術の進化



*DX(Digital Transformation)

Transは上下が逆転するという意。英語圏ではTransの省略は「X」で表記

1. SDGsのトレンド

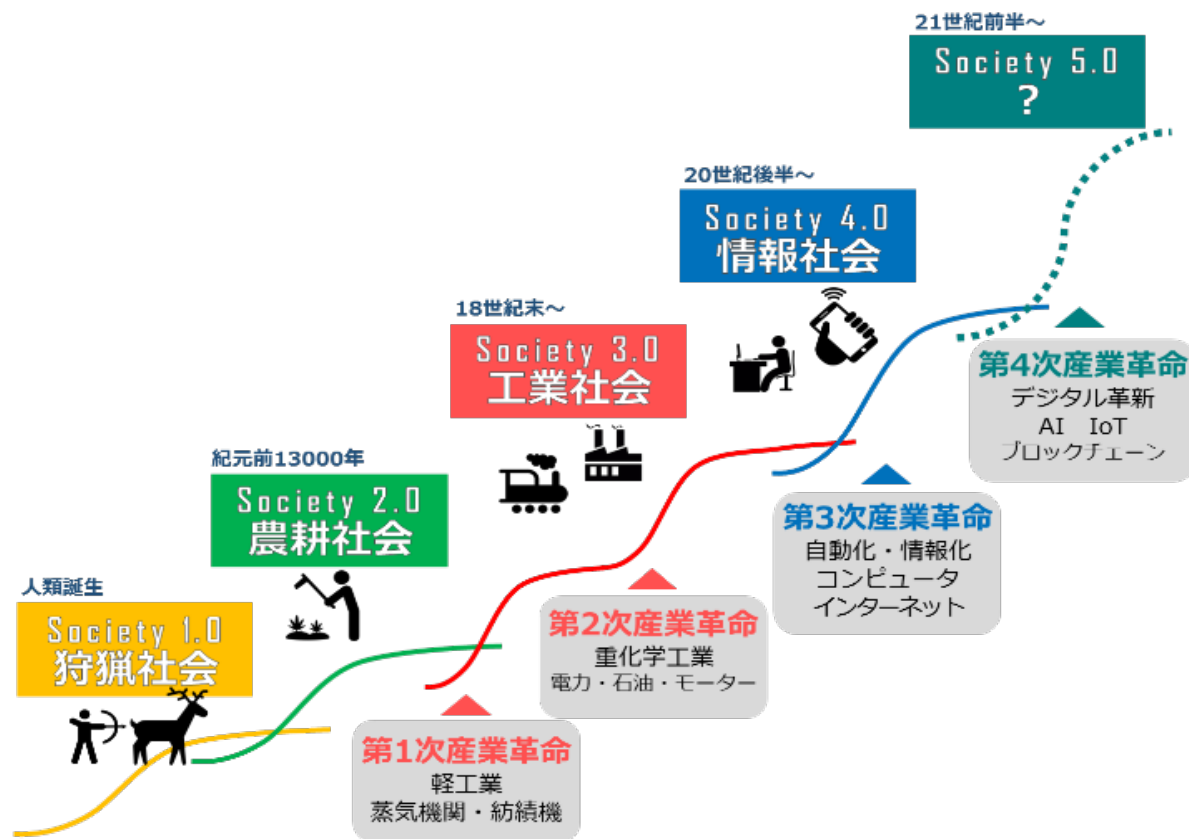
2. Society5.0 for SDGs

3. SDGs推進のポイント

4. SDGs推進事例

2.1 Society 5.0 とは

- ✓ 人類は「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」と発展してきた。
- ✓ 今、デジタル革新(デジタル・トランスフォーメーション)をきっかけに**第5段階の新たな社会(Society 5.0)**への変革のときを迎えている。



2.1 Society 5.0 とは

- ✓ **DX(デジタル・トランスフォーメーション)**は、デジタル技術とデータの活用が進むことによって、個人の生活や行政、産業構造、雇用などを含めて社会のあり方が根本から変わる。
- ✓ 一方、デジタル技術の使い方によっては格差拡大などの影の部分も生じうる。DXを利用して**「どのような社会を創っていきたいのか」**が重要。

IoT	あらゆるモノがインターネットに接続され、センサーなどからリアルタイムにデータが収集できるようになる。IoT活用により、地域ごとで受けられるサービスの格差を埋めることができる。
AI(人工知能)	言語の理解や推論、問題解決などの知的行動をコンピュータに行わせる技術で、膨大な量のデータを正確に読み解いたり、人間が行ってきた業務を自動化・最適化したり、言語などによる分断をなくすことが可能となる。
ロボット	AIの能力は、ロボットによってフィジカル空間で発揮される。様々なモノが知能を有するようになり、社会のフィジカル空間のスマート化が進んでいく。障害や年齢による行動の制限を取り払うことが可能となる。
分散台帳技術	ブロックチェーンなど分散台帳技術は、効率的な取引や追跡可能性の向上に大きな影響を与える。信用や信頼の新たな形をもたらす。

2.1 Society 5.0 とは

- ✓ **Society 5.0(=DX(デジタル・トランスフォーメーション))**で目指す社会は、SDGsでも提唱されている「誰一人取り残さない」社会を実現すること。
- ✓ さまざまな制約から解放され、誰もが、いつでもどこでも、安心して、自然と共生しながら、価値を生み出す社会を目指す。



2.2 Society 5.0 for SDGs

- ✓ 社会課題解決や自然との共生を目指す **Society 5.0** は、**SDGs** の変革の方向と **軌を一** にしている。
- ✓ SDGs をめざした世界の取り組みで、日本ではその柱が Society 5.0。
- ✓ 経団連は「**Society 5.0 for SDGs**」の具体的な姿として **9 の分野 (7 の重点分野)** を例示。

Society 5.0

- ① 都市・地方
- ② エネルギー・**環境**
- ③ **防災・減災**
- ④ **ヘルスケア**
- ⑤ **農業・食品**
- ⑥ **物流**
- ⑦ ものづくり・サービス
- ⑧ **金融**
- ⑨ 行政・**教育**

Society 5.0
for SDGs



2.3.1 エネルギー・環境

- 1 あらゆる地域で手ごろなエネルギーにアクセス
- 2 クリーンで持続可能なエネルギー供給
- 3 地域単位で需給を制御する分散型マイクログリッド



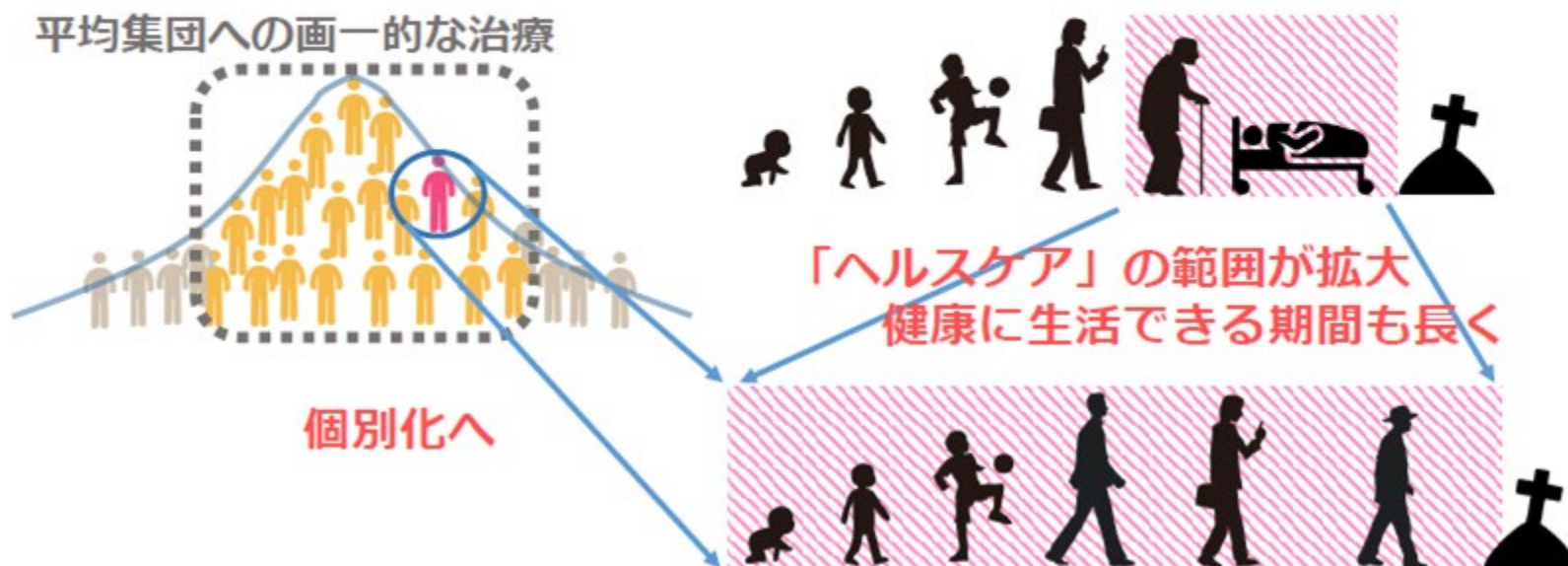
- _____

持続的な医療サービス提供



2.3.3 ヘルスケア

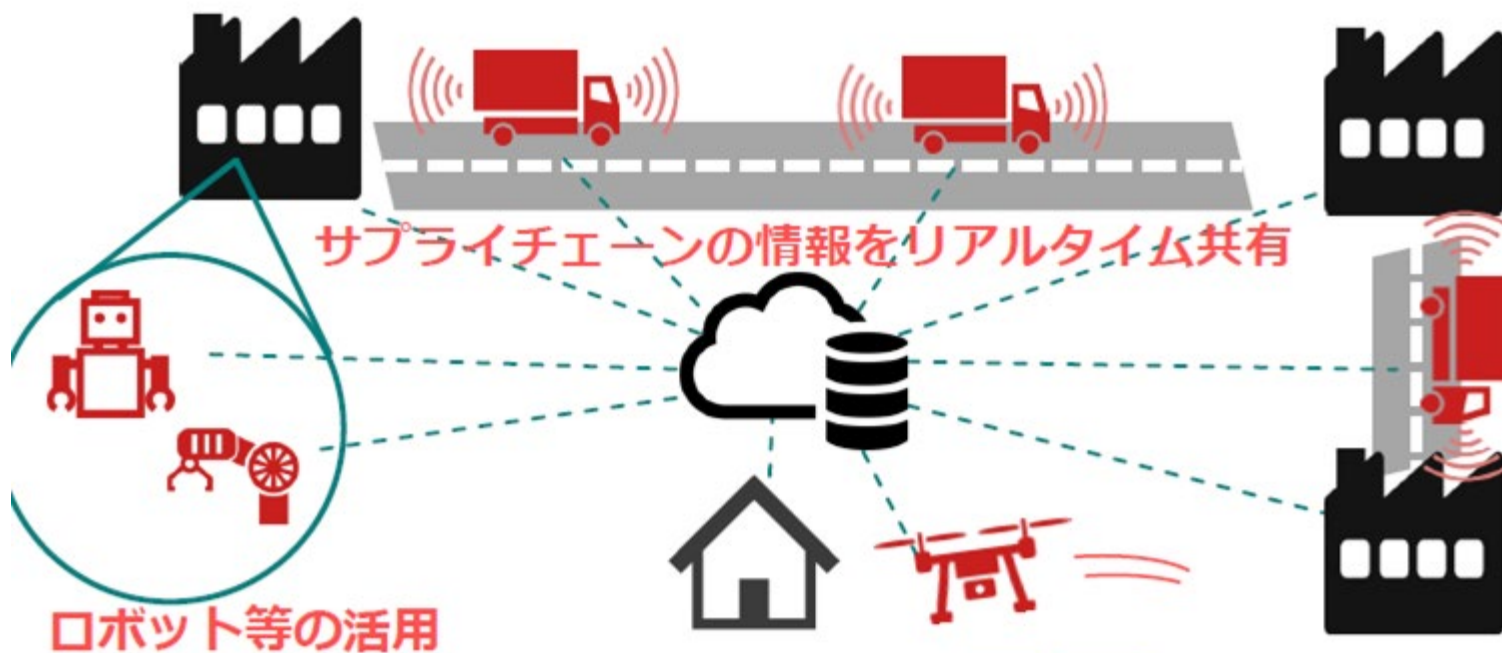
- 1 病気の治癒から未病ケア・予防へ
- 2 画一的な治療から個別化へ
- 3 個人が主体的に自分の健康を管理



-
- The diagram illustrates the stages of agricultural production and distribution, represented by a series of green rectangular blocks arranged in a perspective view. Above the blocks, icons represent different stages: two drones (top left), a robot (top left), a cow (top middle), a tree (top middle), wheat (top middle), a pink food item (top right), and a fork (top right). Below the blocks, three yellow boxes represent different actors: '企業' (Company) with a building icon, '若手' (Young person) with a person icon, and 'ベンチャー' (Venture) with a person at a laptop icon. The text '最先端技術のフル活用' (Full utilization of cutting-edge technology) is at the top left, 'FVCの最適化' (Optimization of FVC) is at the top center, and '販売・輸出' (Sales and export) is at the top right. The word '物流' (Logistics) is written in blue above the pink food item, and '加工' (Processing) is written in blue above the pink food item. The word '生産' (Production) is written in blue above the cow and tree icons.

2.3.5 物流

- 1 サプライチェーン全体の情報の共有・最適化
- 2 自動走行、ドローン、ロボットが人員を代替
- 3 物流の枠を超えた新たな価値創造



2.3.6 金融

- 1 一人ひとりに合った多様な金融サービス
- 2 社会全体への効率的・効果的な資金配分
- 3 経済的な自立や生活水準の向上、所得格差の解消

社会全体への資金配分



多様な金融サービス



経済的自立・所得格差解消



-
1. SDGsのトレンド
 2. Society5.0 for SDGs
 - 3. SDGs推進のポイント**
 4. SDGs推進事例

3.1 「Society5.0 for SDGs」推進のポイント

- ✓ 人とモノがつながることで「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供できる」ようにすることで社会問題を解決
- ✓ 一方、目指すのは、あくまでも『人間が主体の社会』ただ、やればいいというものではない。
- ✓ 「Society5.0 for SDGs」では推進のポイントは以下

(1) ニーズを的確に捉える

(2) 効果・出口を明確に

(3) SOE(System of Engagement)

3.2.1 ニーズを的確に捉える

(1) ニーズを的確に捉える

- ✓ 現状(AsIs)・課題を明確に、アンジャンプしない
- ✓ Nice to have(あればいいね)からMust to have(ないと困る！)
- ✓ みんなで考える
- ✓ ターゲットを絞り込む

3.2.2 効果・出口を明確に

(2) 効果・出口を明確に

- ✓ 既存の枠組みや制約に囚われない(ToBeあるべき姿)
- ✓ Step by step(CanBe実現可能性、優先順位)
- ✓ 出口を明確に(次の行動を示す、誘導する)
- ✓ 無理をしない。既存を活かす

(3) SOE(System of Engagement)

- ✓ 実際に使われる(ストレスなく入力が簡単で、役に立つ)
- ✓ ユーザビリティ重視
- ✓ タイムリー(今やるから価値がある)
- ✓ すぐに使えてフレキシブルなプラットフォーム

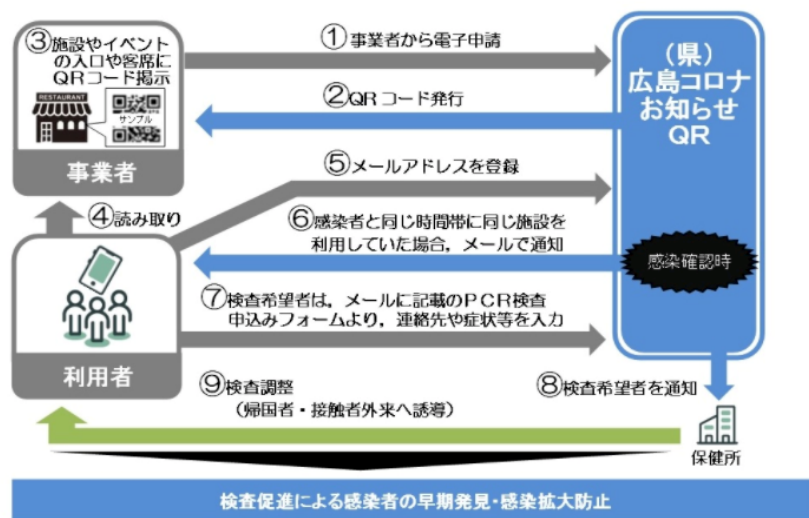
-
1. SDGsのトレンド
 2. Society5.0 for SDGs
 3. SDGs推進のポイント
 - 4. SDGs推進事例**

4.1 広島コロナQRサービス

広島コロナQRサービス(8月14日サービス開始)

「広島コロナQRサービス」のしくみと手順

- 施設に掲示されているQRコードをスマートフォンなどで読み取り、メールアドレスを登録した利用者に対して、感染者と同じ時間帯に同じ施設を利用したことが確認された場合に、感染者と接触した可能性があることをお知らせします。
- お知らせを受けた方には、PCR検査の申込みが案内され、申込みフォームよりPCR検査の申込みをいただくことができます。



【QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。】

～感染が確認された時～

- (3) 感染者と同じ時間帯に同じ施設を利用していた場合、メールで通知されます。



- (4) 検査を希望される方は、メールに記載のPCR検査申込みフォームより、連絡先や症状等を入力します。

- (5) 入力していただいた情報が県を通じて保健所に送られます。

- (6) 保健所から検査を希望される方に対して、PCR検査についての連絡が届きますので、指示に従っていただき、受診をお願いします。



4.2 広島コロナお知らせQRのしくみ

「広島コロナお知らせQR」のしくみ



QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



「広島コロナお知らせQR」QRコード発行プロセスにおけるUiPathの動作



QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。